

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、11/2)	前年比▲4.0% (軽自動車含む)	10月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、10ヵ月連続で前年比減少。小型車は、3ヵ月連続で増加したものの、軽自動車は、引き続き大幅前年割れが続いているほか、普通車も減少。
9月景気動向指数 (速報、11/6) CI先行指数 一致指数 遅行指数	101.4 前月差▲2.1ポイント 111.9 前月差▲0.3ポイント 114.0 前月差▲1.1ポイント	9月のCI先行指数は、3ヵ月連続で低下。中国経済の減速をきっかけとした株価や商品価格の下落のほか、それに伴う消費者マインドの低下などが、全体を押し下げ。 CI一致指数も3ヵ月連続で低下。生産は前月から持ち直したものの、商業販売額が減少したほか、中小企業出荷指数(製造業)もマイナスとなり、全体では小幅に低下。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」に据え置き。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みの状況。中国経済の減速をきっかけに下落した世界の株式市場が落ち着きを取り戻すなか、マインド悪化に歯止めの兆し。もっとも、実体経済面では、個人消費が総じて横ばいで推移するほか、輸出も資本財を中心に伸び悩み。こうした状況下、在庫調整の遅れにより生産は低迷。

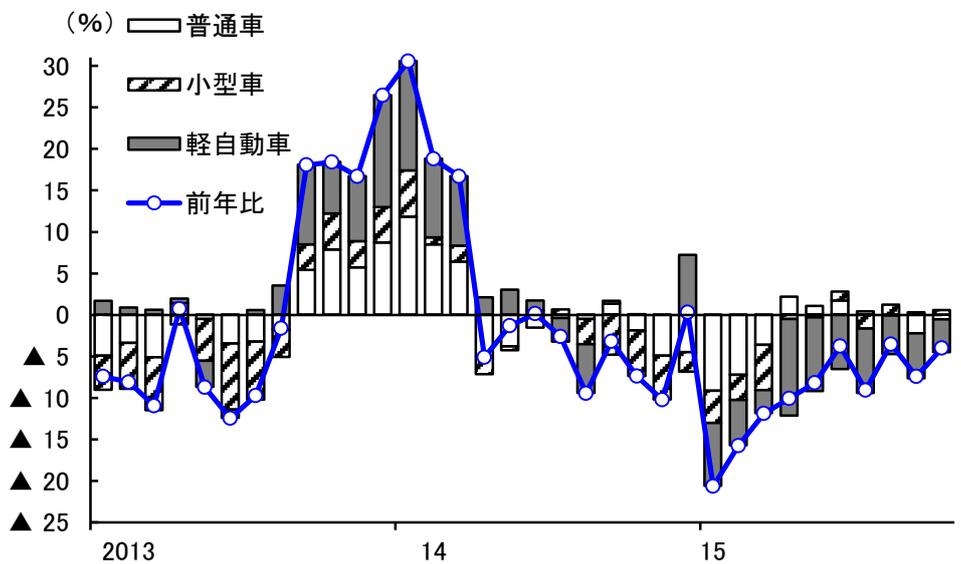
(2) 当面の見通し

当面は、①在庫調整に伴う生産抑制、②中国の景気減速による財輸出への下押し、③株価下落によるマインド悪化を通じた消費・設備投資の抑制、が重石に。もっとも、良好な企業収益や、所得雇用環境の改善傾向はこの先も続くと考えられ、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/9 (月)	9月 毎月勤労統計	厚生労働省
11/10 (火)	9月 国際収支 9月 貸出・預金動向 10月 景気ウォッチャー調査	財務省・日本銀行 日本銀行 内閣府
11/11 (水)	10月 マネーストック	日本銀行
11/12 (木)	9月 機械受注 10月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
11/13 (金)	9月 第3次産業活動指数 9月 鉱工業生産(確報)	経済産業省 経済産業省

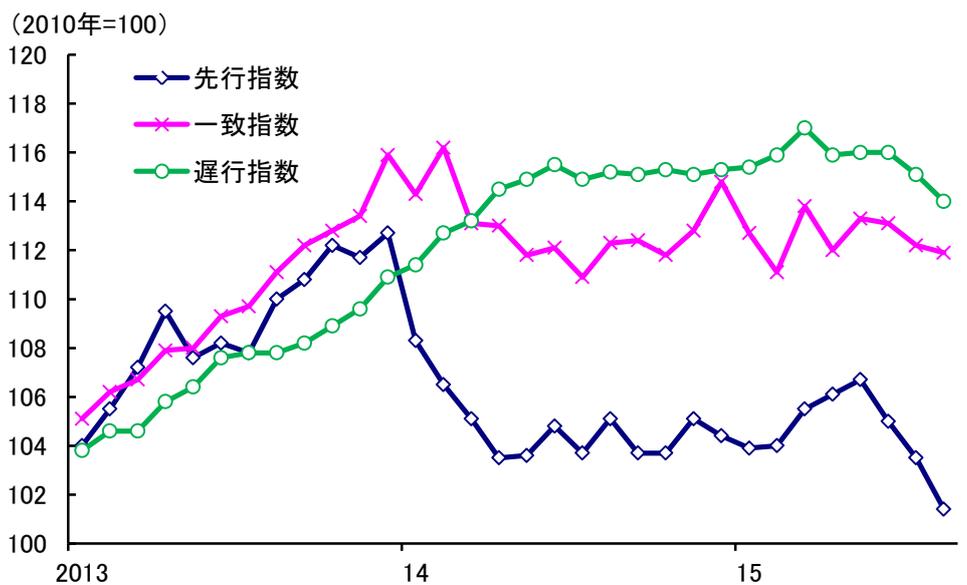
(図表1)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(年/月)

(図表2)景気動向指数



(資料)内閣府

(年/月)

わが国の主要景気指標

2015/11/9

	2014年度	2015年					
		4~6		7~9		10月	
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 1.3> (▲ 0.4)	<▲ 0.8> (0.0)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 1.0> (▲ 0.9)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 0.7> (▲ 0.6)	<▲ 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.7> (0.6)	< 1.3> (▲ 1.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.1> (4.0)	<▲ 1.0> (2.0)	<▲ 0.8> (2.7)	< 0.3> (2.1)	<▲ 0.4> (2.0)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.5> (4.8)	< 1.5> (2.1)	<▲ 1.1> (1.8)	< 6.2> (1.1)	<▲ 2.9> (3.8)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	96.6 <▲ 4.0>		96.9 <▲ 0.2>	96.0 <▲ 0.9>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	<▲ 0.2> (1.9)		< 0.0> (1.8)	< 0.1> (1.7)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	<▲ 0.9> (0.7)		<▲ 0.1> (1.5)	<▲ 0.2> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 2.9> (12.4)		<▲ 3.6> (2.8)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(22.6)	(11.6)	(12.2)	(7.7)	(13.4)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 10.1)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 (7.6)	91.5 (6.2)	91.4 (7.4)	93.1 (8.8)	90.0 (2.6)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.1) (0.4)	(1.0) (0.7)	(0.1) (▲ 0.3)	(3.2) (2.9)	(▲ 0.3) (▲ 0.4)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(2.8) (2.1)	(1.0) (0.8)	(1.0) (0.6)	(3.7) (3.4)	(▲ 1.6) (▲ 1.7)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(6.8)	(2.6)	(3.4)	(2.7)	(1.8)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(4.1)	(2.3)	(1.9)	(2.0)	(2.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)
完全失業率	3.53	3.34	3.39	3.33	3.39	3.44	
有効求人倍率	1.11	1.18	1.23	1.21	1.23	1.24	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(▲ 0.7)		(0.9)	(0.4)		
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 1.6)		(▲ 0.7)	(▲ 0.8)		
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)		(2.0)	(2.0)		
企業倒産件数	9,543 ▲993	2,296 ▲317	2,092 ▲344	787 ▲95	632 ▲95	673 ▲154	
M2 (平残)	(3.3)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.2)	(3.8)	
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.3)	(4.5)	(4.6)	(4.7)	(4.2)	
経常収支 (兆円)	7.93 6.46	3.76 3.39		1.81 1.41	1.65 1.40		
前年差							
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14 4.61	▲0.35 2.22	▲0.96 1.92	▲0.27 0.70	▲0.57 0.38	▲0.12 0.85	
前年差							
通関輸出 (兆円)	74.67 (5.4)	18.80 (6.7)	18.96 (3.7)	6.66 (7.6)	5.88 (3.1)	6.42 (0.5)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.8)	(▲ 0.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	
輸出価格	(3.9)	(7.3)	(6.8)	(8.4)	(7.5)	(4.6)	
通関輸入 (兆円)	83.81 (▲ 0.9)	19.15 (▲ 5.1)	19.92 (▲ 5.9)	6.93 (▲ 3.1)	6.45 (▲ 3.1)	6.53 (▲ 11.0)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.0)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	(▲ 9.3)	
金融収支 (兆円)	13.31 15.06	4.70 2.83		0.92 0.36	1.94 1.43		
前年差							
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.4> (0.6)	< 0.1> (0.7)	< 0.2> (0.6)	<▲ 0.1> (0.8)	<▲ 0.1> (0.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/10~12	▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4~6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7~9	▲0.9	▲3.5	2.5	▲10.9
2014/9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.8	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.5	▲3.9	▲1.2	▲15.5

全国	消費者物価				除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
	2013年度		0.9		0.8	
2014年度		2.9		2.8		
2014/10~12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7		
2015/1~3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1		
4~6	0.7	0.5	0.6	0.1		
7~9	0.0	0.2	0.0	▲0.1		
2014/9	0.2	3.2	0.0	3.0		
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9		
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7		
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5		
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2		
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0		
3	0.4	2.3	0.4	2.2		
4	0.4	0.6	0.3	0.3		
5	0.3	0.5	0.2	0.1		
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1		
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0		
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1		
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1		

東京 都区部	消費者物価				除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
	2015/8	0.2	0.1	0.1	▲0.1	
9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2		
10	0.1	0.1	0.1	▲0.2		

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2014/9	105.1	112.3
10	103.7	112.4	115.1
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0
8	103.5	112.2	115.1
9	101.4	111.9	114.0

	2014年度	2015年					
		4~6		7~9		10月	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I		12	13	12	12	15	12
大企業・製造							
非製造		19	13	16	19	23	25
中小企業・製造		1	▲1	1	1	0	0
非製造		2	0	▲1	3	4	3
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	
経常利益	(8.3)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	
売上高経常利益率	4.5	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4	
実質GDP	(▲ 0.9)	<▲ 2.0> (▲ 0.4)	<▲ 0.3> (▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 1.0)	< 1.1> (▲ 0.8)	<▲ 0.3> (0.8)	
(2005年連鎖価格)							
名目GDP	(1.6)	< 0.2> (1.8)	<▲ 0.6> (0.6)	< 0.8> (1.4)	< 2.1> (2.6)	< 0.1> (2.3)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社